

基本施策24 多様な働く場の確保

(1)産学官連携の推進

事業名	事業概要	事業期間	平成30年度 事業費 (単位:千円)	担当課
産学官連携推進事業	山口東京理科大学は、「地域のキーパーソン育成」をスローガンに掲げ改革を進めており、地域の課題を解決することで双方の発展を目指している。その大学と市内企業の交流を促進することで、新商品の開発はもとより、人材育成など幅広く連携する環境を整備する。連携推進を図ることにより、新事業や新技術の創出を図る。	H26以前～ H42以降	0	商工労働課
山陽小野田市産学官連携 推進協議会 《重点1》	平成28年4月に公立化した山口東京理科大学、小野田商工会議所、山陽商工会議所と行政が連携することで、大学の情報シーズと企業ニーズを把握し、マッチングを支援する。企業に対し、山口東京理科大学の研究、技術などを周知し、将来的には共同研究などの橋渡しを行う。	H29～ H42以降	0	商工労働課
「山口東京理科大学シーズ 集・事例集」作成・更新事 業 《重点1》	H29年度、産学官連携事業を推進するため、山口東京理科大学教員の研究内容をまとめたシーズ集を作成した。H30年度には、新たに薬学部が設立されるため、薬学部教員の研究内容を含めたシーズ集を作成・更新し、市内外の企業に情報発信を行う。また、これまで、理科大と企業が実際に共同して取組んだ事例を掲載し、事業化に向けて躊躇している企業の参考にしてもらうため、事例集を作成し、今後、産学官連携を円滑に進める手段とする。(市は事例集の作成を担当)	H30～H32	300	商工労働課
産学官連携推進フォーラム 開催事業 《重点1》	山口東京理科大学の公立化を契機に、さらに産学官連携の取組を進めていく必要があるが、これまで成功例はない。産学官連携について著名な講師を招聘し、市民、企業向けの講演会を実施し、産学官連携推進に向けた意識形成、機運醸成を図る。企業が抱える課題解決に向けた糸口や技術開発につながるヒントとなるものとし、当市の本格的な産学官連携推進を図るためのキックオフ事業とする。	H30	500	商工労働課

(2)雇用確保の促進

事業名	事業概要	事業期間	平成30年度 事業費 (単位:千円)	担当課
雇用確保推進事業	市長による市内企業訪問をはじめ、定期的に市内企業に対して雇用確保の要請を行う。	H26以前～ H42以降	0	商工労働課

(3)職業能力の開発向上

事業名	事業概要	事業期間	平成30年度 事業費 (単位:千円)	担当課
雇用能力開発支援セン ター施設維持管理事業	地域に開かれた職業教育・職業訓練の場として、利用者・利用団体のニーズに対応する施設としての体制整備及び環境整備を行う。	H26以前～ H42以降	7,031	商工労働課

(4)就業対策の充実

事業名	事業概要	事業期間	平成30年度 事業費 (単位:千円)	担当課
就業対策促進事業	国、県と連携を図りながら、若者、女性、高齢者、障がい者の就業を促進する。 就職セミナー開催などの情報について、広報紙・ホームページなどで周知を行っている。	H26以前～ H42以降	0	商工労働課

高年齢者就業機会確保事業	団塊の世代が定年を迎え、高齢者が増加する中、働く意欲を持つ高齢者の就業推進は、生活の安定、生きがいの向上、健康増進のために重要となっている。そのような中、平成27年度から、国の施策として、シルバー人材センターが中心となって、人手不足分野や育児や介護等の現役世代を支える人材派遣事業がはじまった。国と連携してシルバー人材センターに補助金を交付し、新たな職域拡大による高齢者の活躍の場を創出する。	H26以前～ H42以降	5,741	商工労働課
地域職業相談室管理事業	公共職業安定所の再編に係る代替措置として国と市が協働して地域職業相談室を設置している。 雇用能力開発支援センター内にハローワーク宇部と共同して地域職業相談室を設置し、求職相談等就職支援を行う。	H26以前～ H42以降	240	商工労働課
子育て女性等就職応援事業(再就職実践研修) 《重点2》	結婚、出産等による離職から再就職を希望する女性を対象に、就業再開するために必要な知識、技能を習得できる機会を提供し、地元事業所に就業できるように支援する。また、託児サービスの提供など、子育て女性に配慮し、本事業に参加しやすい環境を整備する。事業については、委託事業者を決定し、実施する。	H27～ H42以降	2,500	商工労働課
「さんようおのだ就職フェア」・「山陽小野田市合同就職面接会」開催事業	市・ハローワーク・商工会議所が連携して、本市独自の「就職フェア」及び「就職面接会」を開催する。地元にて特化した就職説明会とすることで、地元企業の雇用確保を支援し、また、若者の地元定着を目指す。 ・就職フェア：8月頃、面接会：2月頃開催	H29～ H42以降	71	商工労働課
中小企業支援セミナー 《重点1》	人材確保に苦勞しがちな中小企業者に対し、企業の魅力を伝えられるよう求人票の書き方や、効果的な情報発信方法等についてのセミナーを商工会議所と連携して開催することで、中小企業者を支援する。	H30～ H42以降	0	商工労働課
雇用開発支援事業（サポート事業）	団塊の世代が定年を迎え、高齢者が増加する中、働く意欲を持つ高齢者の就業推進は、生活の安定、生きがいの向上、健康増進のために重要となっている。そのような中、平成27年度から、国の施策として、シルバー人材センターが中心となって、人手不足分野や育児や介護等の現役世代を支える人材派遣事業がはじまった。国と連携してシルバー人材センターに補助金を交付し、新たな職域拡大による高齢者の活躍の場を創出する。	H27～ H42以降	2,900	商工労働課

(5) 勤労者福祉の推進

事業名	事業概要	事業期間	平成30年度 事業費 (単位：千円)	担当課
労働会館管理運営事業	勤労者および市民の福祉の増進に資する施設として利用促進を図る。 指定管理者制度を活用し、施設の運営・管理を行う。 指定管理期間(H28.04.01～H31.03.31)	H26以前～ H42以降	6,567	商工労働課
優良勤労者表彰事業	同一事業所に25年以上勤務した者、顕著な技術開発等により事業所の発展に寄与した者、農林水産業に専業として25年以上従事した者、勤労生徒等、成績優秀な勤労者の表彰を毎年11月23日の勤労感謝の日に実施する。	H26以前～ H42以降	213	商工労働課
勤労福祉推進事業(勤労福祉共済会補助金)	中小企業勤労者の福祉の増進を図ることで、雇用の安定と中小企業の発展を推進する。 勤労福祉共済会事業費の一部を補助や活動支援や制度の普及活動を行う。	H26以前～ H42以降	0	商工労働課

勤労福祉推進事業(中小企業退職金共済掛金事業主負担補助金)	中小企業勤労者の福祉の増進を図ることで、雇用の安定と中小企業の発展を推進する。 中小企業退職金共済掛金事業主負担分の一部や活動支援、制度の普及活動を行う。	H26以前～ H42以降	800	商工労働課
労働者団体支援事業(地区労働者福祉協議会)	勤労者の労働福祉の向上を図るため、労働福祉を目的とする労働者団体の支援を行い、勤労者の福利厚生を充実させる。	H26以前～ H42以降	135	商工労働課
労働者団体支援事業(労働福祉対策費)	勤労者の労働福祉の向上を図るため、労働福祉を目的とする労働者団体の支援を行い、勤労者の福利厚生を充実させる。	H26以前～ H42以降	600	商工労働課
労働者団体支援事業(中小企業福祉事業)	勤労者の労働福祉の向上を図るため、労働福祉を目的とする労働者団体の支援を行い、勤労者の福利厚生を充実させる。	H26以前～ H42以降	486	商工労働課
労働福祉金融制度事業(勤労者緊急小口資金貸付預託金)	貸付制度の充実を図ることで、中小企業勤労者の生活安定と福祉の向上を図る。 県の貸付制度と協調し、金融機関が貸付を行う。また、制度の啓発を行う。	H26以前～ H42以降	1,000	商工労働課
労働福祉金融制度事業(離職者緊急対策資金貸付預託金)	離職者等の生活安定と福祉の向上を図るため、県の貸付制度と協調し、金融機関が貸付を行う。	H26以前～ H42以降	1,080	商工労働課
労働会館施設整備事業	H29年8月にエアコンが故障し、予備費対応で修繕しようとしたが、既存エアコン(一体型冷却ボイラー)が古すぎてメーカー対応でも修繕不可との診断を受けた。その後、奇跡的にエアコンが復活し、夏場を越えたが、いつ壊れてもおかしくない状況にある。 会議室も大きくないため、ルームエアコンの設置により利用者の施設環境に対応したい。 会議室3 和室1の計 4台設置	H29～ H42以降	4,000	商工労働課
山陽勤労青少年ホーム管理運営事業	勤労青少年の福祉増進と健全育成を図るため、主催講座の開催、クラブ活動の推進を積極的に行う。また、スポーツ、文化振興のため、活動場所を必要としている個人、団体に貸館業務を行う。	H26以前～ H29	3,466	商工労働課
小野田勤労青少年ホーム管理事業	勤労青少年の福祉増進と健全育成を図るため、主催講座の開催、クラブ活動の推進を積極的に行う。また、スポーツ、文化振興のため、活動場所を必要としている個人、団体に貸館業務を行う。	H29～H31	6,993	商工労働課

基本施策25 中小企業の振興

(1) 中小企業の支援

事業名	事業概要	事業期間	平成30年度 事業費 (単位: 千円)	担当課
中小企業相談所補助事業	既存企業の経営体質強化のため、国・県や商工会議所と連携して、中小企業相談所(両商工会議所内に設置)による講習会の開催、経営診断、巡回指導等を実施する。	H26以前～ H42以降	2,646	商工労働課
経済団体支援事業(山口県日中経済交流促進協会)	経済団体を支援することで、本市産業・経済を活性化させるとともに、中小企業者の健全な発展と育成を支援する。	H26以前～ H42以降	17	商工労働課
経済団体支援事業(中小企業団体中央会)	経済団体を支援することで、本市産業・経済を活性化させるとともに、中小企業者の健全な発展と育成を支援する。	H26以前～ H42以降	13	商工労働課

経済団体支援事業(山口県中小企業診断協会)	経済団体を支援することで、本市産業・経済を活性化させるとともに、中小企業者の健全な発展と育成を支援する。	H26以前～H42以降	25	商工労働課
基本施策26 工業の振興				
(1)企業誘致の推進				
事業名	事業概要	事業期間	平成30年度事業費 (単位:千円)	担当課
企業誘致推進事業	小野田・楠企業団地への新規誘致や内発促進(市内の既存企業による設備投資)に努め、市内事業所の増加を図り、市勢の発展へ寄与する。 毎年ターゲット企業へアンケート調査を実施することで、小野田・楠企業団地を広くPRし、返信があった企業へ資料提供や訪問を行うなど企業誘致に努めている。	H26以前～H42以降	1,005	商工労働課
山口県企業誘致推進連絡協議会負担金事業	小野田・楠企業団地への新規誘致や内発促進(市内の既存企業による設備投資)を展開するため、県企業誘致推進連絡協議会に負担金を支払って誘致活動等を共に展開する。	H26以前～H42以降	480	商工労働課
企業誘致推進特別強化事業 《重点1》	通常の企業誘致業務に加え、小野田・楠企業団地の分譲を促進するための施策を行う。	H29～H37	300	商工労働課
(2)立地基盤の整備				
事業名	事業概要	事業期間	平成30年度事業費 (単位:千円)	担当課
企業団地維持管理事業	企業団地内の行政財産(公園、道路、水路等)の適正な管理を行うことにより、企業の現地視察、調査に対する効果的な対応ができるとともに、既存企業のアフターケアに繋げていく。さらに、道路、公園等については広く市民が利用しやすくなる。	H26以前～H42以降	1,628	商工労働課
土地開発公社利子補給事業	小野田・楠企業団地の造成事業に対する借入金の利子補給に係る事業。 (市土地開発公社負担分を補給)	H26以前～H42以降	908	商工労働課
小野田・楠企業団地インフラ等整備事業	企業が工業団地等に進出する際には、産業基盤整備のニーズが強いため、ニーズに応えるための立地基盤の促進に努めるものである。 昨年度敷設した光ファイバー線の維持管理事業や水道加圧装置の設置など事業毎に事業内容は異なる。	H26以前～H42以降	2,441	商工労働課
工業用水道施設整備事業	老朽化した工業用水道施設の更新	H26以前～H42以降	34,786	水道局
(3)既存企業の内発促進				
事業名	事業概要	事業期間	平成30年度事業費 (単位:千円)	担当課
工場設置奨励条例(新規企業誘致、内発促進)	厳しい都市間競争の中で誘致活動を進めるため、工場設置奨励条例による優遇措置(工場設置奨励金、雇用奨励金、用地取得奨励金、従業員住宅新設奨励金)を特典とし、企業誘致を展開する。	H26以前～H42以降	17,837	商工労働課

工場設置資金融資事業	市内に工場建設等の設備投資を計画する企業が、投資を行い易いように融資制度を設定することにより、資金の調達を選択肢を広げる。	H26以前～ H42以降	10,000	商工労働課
------------	---	-----------------	--------	-------

基本施策27 商業の振興

(1) 商業振興支援の充実

事業名	事業概要	事業期間	平成30年度 事業費 (単位:千円)	担当課
商工会議所運営事業(小野田商工会議所・山陽商工会議所)	市内の商工業の振興と地域経済の活性化を図るため、商工会議所の運営経費等の一部を補助する。	H26以前～ H42以降	7,623	商工労働課
中小企業振興資金等融資事業	中小企業者等を対象とした低利で有利な制度融資を整備するとともに、制度融資の啓発、金融審査会の開催、保証料の補給、金融機関への預託を実施する。	H26以前～ H42以降	181,800	商工労働課
商工センター管理運営事業	商工業の振興及び商工業者相互の連携向上に資する施設として管理運営を行う。 (指定管理者制度導入施設) ※指定管理期間(H28.04.01～H31.03.31)	H26以前～ H42以降	10,018	商工労働課
商業振興諸行事支援事業	商業振興のために商店街等が実施するイベントに対する補助を行う。 小野田駅前ちょうちん七夕まつり、小野田駅前秋のふれあいまつりなどの支援を行う。	H26以前～ H42以降	360	商工労働課
創業支援事業(セミナー開催及び出席)	平成28年度に国の認定を受けた「山陽小野田市創業支援事業計画」に基づき、市内での創業を志す者に対して、小野田商工会議所、山陽商工会議所及び市内各金融機関と連携した創業支援施策を展開する。 また、先進地視察や、都市部で開催されるUJI創業セミナーへ参加する。	H28～ H42以降	120	商工労働課
創業応援金交付事業 《重点1》	「山陽小野田市創業支援事業計画」に基づく特定創業支援事業を受けた事業者に対し、支援のための助成金を交付する。創業後1年経過したことを応援金交付要件とする。	H29～ H42以降	200	商工労働課
創業支援事業(個別相談会、支援セミナー等実施事業) 《重点1》	平成28年4月に策定した「山陽小野田市創業支援事業計画」に基づき、創業を希望する方への個別相談、会計処理相談などの各種相談会、創業セミナー等を実施する。また、創業された方に対しても、フォロー体制を整え、事業経営をブラッシュアップする。 商工会議所への委託事業とし、実施事業は市の創業支援事業計画に基づく「特定創業支援事業」と位置づける。	H30～ H42以降	1,000	商工労働課
商店街共同施設設置補助	商店街の活性化を図るため、共同施設(街路灯、アーケード等)の整備等に対して補助金の交付を行う。 ※街路灯80%、アーケード50%以内	H26以前～ H42以降	240	商工労働課

山口東京理科大学生定住券配布事業 《重点1》	人口減少が進む中、定住人口の確保は市の重要課題である。山口東京理科大学には市内からの進学はもとより市外、県外から多くの学生が入学してくることから、本市の住民基本台帳に登録されている入学者(初年度は住民票をおく学生全員)に対して、インセンティブとして3万円をスマイルシティ定住券(仮称)という形で支給し、本市への定住を促進させるとともに併せて商業振興を図る。当該事業を効率的に実施するため、公立大学法人に委託して実施する。	H30～ H42以降	21,103	商工労働課
---------------------------	--	---------------	--------	-------

基本施策28 農業の振興

(1) 農業経営体の育成・強化

事業名	事業概要	事業期間	平成30年度 事業費 (単位:千円)	担当課
経営所得安定対策事業	経営所得安定対策事業における事務を行う。	H26以前～ H42以降	379	農林水産課
農業改良普及等事業	山陽小野田市、宇部市、JA山口宇部が参加し、農業改良普及事業を行う他、農村青年、農業研究団体、生活改善グループ等の育成等を行う。	H26以前～ H42以降	264	農林水産課
やまぐち農林振興公社支援事業	やまぐち農林振興公社は、県内の農林業の持続的かつ健全な発展並びに農地及び森林の有する多面的機能の発揮を図り、農業の振興に寄与する事業を行っており、これを支援する。	H26以前～ H42以降	131	農林水産課
農業管理センター運営支援事業	農業管理センターは、直接農業者の窓口となるだけでなく、市、農業委員会、県、国、JA等の関係機関が定期的に担い手の育成・確保、農業生産組織の育成等について協議している。	H26以前～ H42以降	992	農林水産課
人・農地問題解決推進事業	力強い農業構造を実現していくため、集落・地域で地域農業のあり方について議論を進め、地域農業を担う経営体や生産基盤となる農地を将来においても確保していく必要がある。地域の中心となる経営体の確保やその経営体への農地集積に必要な取組を支援する。	H26以前～ H42以降	14	農林水産課
農地中間管理機構事業	農業従事者の高齢化が急速に進展する中、持続可能な農業の実現のため、農地中間管理機構を設置し、担い手への農地集積と集約化を図る。	H26以前～ H42以降	2,579	農林水産課
農業次世代人材投資事業	次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農前の研修を後押しする資金(準備型(2年以内))及び就農直後の経営確立を支援する資金(経営開始型(5年以内))を交付する。	H26以前～ H42以降	13,500	農林水産課
新規就農・就業者定着支援事業	新規就農者を雇用または構成員として受け入れた法人が、国の農の雇用事業を2年間活用した後に継続して雇用等を行う場合、単県事業で最長3年間の支援を行なう。	H27～ H42以降	2,650	農林水産課
新規就業者等産地拡大促進事業	市が主体となって策定する「産地パッケージ計画」に基づき、新規就業者の受入支援及び生産力の強化のための機械の導入、施設の整備にかかる経費について支援する。	H30	1,841	農林水産課

農業委員会事務	農地法等に基づく許認可事務のほか、農地等の利用の最適化の推進(担い手への集積・集約化、耕作放棄地の発生防止・解消、新規参入の促進)に積極的に取り組む。後継者の育成、農業者年金の普及等も積極的に推進する。年に一度、農業委員会だよりの発行を通じて情報提供活動を行い、地域農業や農業者の意識の高揚を図る。農業委員研修を行い、識見の向上に努める。	H26以前～ H42以降	6,620	農業委員会 事務局
農地利用最適化推進事業	農地利用最適化推進委員が農業委員と連携し、農地等の利用の最適化の推進(担い手への集積・集約化、耕作放棄地の発生防止・解消、新規参入の促進)に積極的に取り組む。	H29～ H42以降	5,267	農業委員会 事務局

(2) 農業の生産基盤の整備

事業名	事業概要	事業期間	平成30年度 事業費 (単位:千円)	担当課
農業施設整備支援事業	平成9年度から15年度にかけて山陽地区においてJA山口宇部が整備したライスセンター等の事業資金に対する元金、利子に係る補助。 期間は平成10年度～30年度	H26以前～ H30	241	農林水産課
担い手確保・経営強化支援事業	持続可能な力強い農業を実現するため、地域の中心となる農業経営対の立ち上がり等において、経営の規模拡大や多角化等に取組む際に必要な農業用機械等の導入を支援する。平成30年度は株式会社花の海が接木ロボットを購入する経費について助成する。	H30	4,500	農林水産課
県営経営体育成基盤整備事業(後潟上地区)	後潟地区では、H3～H10年度で南側37haの区画整理を実施、北側の27haが未整備となっている。地元から整備の要望が強く、合意形成も整うことから残りの区画整理を実施する。	H26以前～ H31	16,840	農林水産課
県営農業競争力強化基盤整備事業(王喜東地区)	農地の大区画化及び農業水利施設の整備を実施し、農地集積・集約化を図ることを目的として、山陽小野田市殖生地区11haを含む140haの農用地について、下関王喜地区として区画整理を実施する。	H28～H35	1,112	農林水産課
土地改良区等推進補助事業	土地改良区等が維持管理している排水機場等の土地改良施設の適正な運転を行うための維持管理費の助成、事業償還金補助を行う。高千帆土地改良区・後潟土地改良区・南高泊干拓農協・古開作土地改良区・山陽土地改良区・厚狭寝太郎堰土地改良区が対象。	H26以前～ H42以降	30,702	農林水産課
土地改良施設維持管理適正化事業	土地改良事業等で整備した農業用施設が耐用年数を経過するなど老朽化が進み、維持管理労力が大きい施設について計画的に改修整備を行う。	H26以前～ H32	549	農林水産課
小規模土地改良助成事業	単県事業等の要件に合わない事業について、市の単独事業として地元からの要請により事業を行う。毎年多くの要望があり、緊急性等を考慮して事業を実施する。	H26以前～ H42以降	17,500	農林水産課
単市土地改良整備事業	簡易な補修整備等、国や県の補助事業の要件を満たさない事業を実施することで農業施設等の整備を行う。	H26以前～ H42以降	5,810	農林水産課
土地改良事業団体連合会支援事業	県内の土地改良事業を推進するために土地改良法第111条の3により、昭和33年に公法人として「山口県土地改良事業団体連合会」が設立された。県内のすべての市町が会員となっており、国・県の補助を受けて土地改良施設維持管理適正化事業等を行う。	H26以前～ H42以降	808	農林水産課

危険ため池改修事業(単県事業)	市内には、市が指定した危険ため池が3箇所あり、営農に支障を来すとともに、万一堤体が決壊した場合には、下流域に被害をもたらす恐れがある。改修要望があり、比較的改修の容易な洗川上・下の親子ため池を改修したい。(県50%、市48%、地元2%)	H30～H31	5,500	農林水産課
機構集積支援事業(農地利用状況調査)	農地法の規定に基づき、毎年1回、市内全域の農地の利用状況調査を実施する。調査の結果、遊休農地と判定された農地については、耕作放棄地再生事業や耕作希望者へのあつせんを行う。また、所有者に対して農業上の利用の意向について調査を行い、農地中間管理機構等への集積支援を行うなど、遊休農地の減少に向けた対策を講ずる。	H26以前～H42以降	1,675	農業委員会事務局
機構集積支援事業(農地台帳整備)	農地利用状況調査の結果を農地台帳システムに入力する。入力の内容は、調査日・利用状況・農地種別・栽培作物・農機具進入位置、幅など多岐にわたる。当該システムは、事務局及び分局で閲覧、情報の入力・修正などができ、農地情報の共有化を図る。また、県等に報告する遊休農地に関する調査も農地台帳を基に作成される。さらに、フェーズ2を介して全国農地ナビに農地情報を提供し、公表する。	H26以前～H42以降	2,225	農業委員会事務局

(3)地産地消の推進

事業名	事業概要	事業期間	平成30年度事業費 (単位:千円)	担当課
地産地消推進補助事業	旬菜惑星推進協議会は、生産者、流通、加工関係者、消費者等が連携した地産地消の推進や、流通販売の活性化を通じた地域農産物の生産・需要拡大を図るために設置された組織。JA、県、市場、企業がこれを推進している。	H26以前～H42以降	300	農林水産課
農林水産まつり補助事業	農業・林業・漁業の第一次産業が全て参加するイベント。安全・安心な農産物が求められる中、地元農水産物を知ってもらい、地産地消を推進するための絶好の機会である。	H26以前～H42以降	150	農林水産課
食品加工指導推進補助事業	平成18年に旧市町の生活改善実行グループ連絡協議会が合併し、山陽小野田市生活改善実行グループとなる。現在、会員は26名。農業の担い手との交流や地産地消の推進、地場産農産物を利用した特産品の開発等による地域農業の活性化を図る。	H26以前～H42以降	18	農林水産課
野菜価格安定化事業	指定野菜の価格が著しく低落した場合に、生産者補給金を交付することにより、野菜農家の経営に及ぼす影響を緩和し、次期作の確保と、消費者への野菜の安定的な供給を図る。	H26以前～H42以降	50	農林水産課
農産物ブランド化支援事業 《重点3》	関係機関、関係団体と連携し、やまぐちブランド「寝太郎カボチャ」の商品化の取り組みを支援するとともに新たな農産物のブランド化に向けた活動を支援することで、地産地消を推進し農業収益の向上を図る。	H30～H42以降	0	農林水産課
有機農業活動推進事業 《重点3》	消費者の食の安全志向が高まる中、市内の有機農業に取り組む生産者の活動を支援することで、環境への負荷の低減を進めるとともに、有機農産物を求める消費者とを結びつけることにより、農業の発展及び農産物のブランド化を推進する。	H30～H42以降	0	農林水産課

圏域内道の駅等連携農林水産物販路拡大プロジェクト	圏域内にある道の駅等の施設に連携市町の特産品コーナーを設置するとともに各施設で行うイベントの情報提供や広報誌等の配布により、圏内農林水産物の積極的なPR活動を展開し、圏域内での新たな販路の確保・拡大に取り組む。またスタンプラリーを開催し、各市町の特産品を景品提供することで、スタンプラリーへの参加動機を高め、道の駅と地域の魅力発信による圏域内の交流創出を図る。	H30	43	農林水産課
--------------------------	--	-----	----	-------

(4) 畜産業の振興

事業名	事業概要	事業期間	平成30年度 事業費 (単位:千円)	担当課
家畜診療体制運営支援事業	主に家畜診療業務を行い、定期的な予防注射の接種を実施するなど適切な診療に努めている。また、飼養管理指導や家畜導入時の検査等も実施している。	H26以前～ H42以降	1,234	農林水産課
中部地区家畜保健衛生推進協議会支援事業	協議会をととして、家畜法定伝染病及び伝染性疾病の発生予防とまん延防止に対する協力。家畜の改良増殖、受胎率の向上を図るための協力。環境保全対策や担い手支援対策。耕作放棄地の保全対策として山口型放牧の推進。	H26以前～ H42以降	45	農林水産課

(5) 地方卸売市場事業の振興

事業名	事業概要	事業期間	平成30年度 事業費 (単位:千円)	担当課
山陽小野田市地方卸売市場管理事業	昭和58年に市場を開設した。高千帆青果物地方卸売市場と小野田青果物地方卸売市場との統合により、適切な施設整備・維持管理を行いつつ、市場の公益的機能の発揮に努めていく。	H26以前～ H42以降	9,668	農林水産課
山陽小野田市地方卸売市場施設整備事業	適切な施設整備・維持管理を行いつつ、市場の公益的機能の発揮に努めていく。衛生的な環境を整えるため、老朽化した施設の修繕を行う。	H26以前～ H42以降	1,055	農林水産課

基本施策29 林業の振興

(1) 森林の適正管理

事業名	事業概要	事業期間	平成30年度 事業費 (単位:千円)	担当課
山口県林業協会支援事業	森林整備事業の推進のため、山口県林業協会へ会員登録する。(県内全市町が登録)	H26以前～ H42以降	29	農林水産課
山口流域林業活性化センター支援事業	山口・美祢農林事務所管内の区域における地域林業の活性化のため、木材生産、流通、加工体制の整備、林業労働力の育成確保、及び高性能林業機械の導入等、並びに森林の多様な利用について総合的かつ一体的に推進するため、センターに負担金を支払う。	H26以前～ H42以降	51	農林水産課
林業研究グループ支援事業	林業従事者等で結成する林業研究グループの活動を支援する。林業技術・経営の研究改善により林業経営の向上を目的とし、自主活動を実施。また、都市部の市民との交流事業や小学生対象の森林学習体験などを展開している。	H26以前～ H42以降	72	農林水産課

(2) 林業の生産基盤の整備

事業名	事業概要	事業期間	平成30年度 事業費 (単位:千円)	担当課
造林支援事業	国土の保全及び水源かん養に資するため、森林所有者が民有林野において行う造林事業に対して補助する。	H26以前～ H42以降	450	農林水産課
市有林整備事業	多面的機能を有する森林を、無秩序な伐採や開発、荒廃から守り、長期的な視点にたった計画的かつ適切な森林の取扱いを推進する。間伐については本数率にして30%以上、樹冠祖密度が間伐後5年で8/10以上となるように実施。間伐回数2～5回。	H26以前～ H42以降	3,000	農林水産課
市有林・林道管理事業	林業作業の公道として適切な維持管理を行い、災害防止や土砂流出防止等の役割を果たす。また、市有林地の巡視、危険木伐倒除去を行い市有林の整備を行う。	H26以前～ H42以降	1,359	農林水産課
森林災害対策事業	市有林造林地等における台風被害や山火事等による損害に対応するための保険に加入する。	H26以前～ H42以降	491	農林水産課
有害鳥獣捕獲事業	農作物に被害を与える有害鳥獣の捕獲を促進するための委託及び奨励補助。近年、特にイノシシによる被害が多発しており、その対応を山口県猟友会小野田地区、山陽地区に委託する。	H26以前～ H42以降	900	農林水産課
有害鳥獣捕獲奨励事業	増え続ける有害鳥獣による農作物被害に対し、平成25年度から駆除した者に対して、駆除した有害鳥獣1頭につき予算の範囲内で定額補助する。	H26以前～ H42以降	865	農林水産課
有害鳥獣防護柵等設置事業	山林の荒廃がすすむ中、有害鳥獣による農作物被害が増加し、それを防止・減少させるための補助事業。特に、イノシシの被害が多発しており、また民家等にまで出没していることから早急な対応が必要であるため、集落等に対して予算の範囲内で補助する。	H28～ H42以降	2,000	農林水産課
有害鳥獣対策協議会支援事業	鳥獣による農林水産物等への被害の軽減に資するため、山陽小野田市有害鳥獣対策協議会の運営費の一部又は全部について、予算の範囲内で補助する。	H26以前～ H42以降	27	農林水産課

基本施策30 水産業の振興

(1) 水産業の経営基盤の強化

事業名	事業概要	事業期間	平成30年度 事業費 (単位:千円)	担当課
繁殖保護事業	水産物の安定供給の充実、漁獲高の向上を図るために種苗等の放流を実施する組織に対し、補助を行う。	H26以前～ H42以降	324	農林水産課
種苗放流等支援事業	宇部・小野田・山陽地域栽培漁業推進協議会が実施するクルマエビ・ガザミの種苗を放流する中間育成事業等の負担金であり、水産資源の回復及び水産物の安定供給の確保、さらに漁家経営の安定を図る。	H26以前～ H42以降	1,800	農林水産課
内水面繁殖保護事業	鮎・ウナギ・モクズガニ等の種苗購入費の一部を予算内で補助し、定期的な稚魚の放流を行うことで厚狭川の水産資源の回復を図る。	H26以前～ H42以降	216	農林水産課

(2)水産業の生産基盤の整備

事業名	事業概要	事業期間	平成30年度 事業費 (単位:千円)	担当課
埴生漁港海岸保全施設整備事業	埴生漁港海岸は、昭和36年完成以来50年以上経過している護岸もあり、老朽化等により機能が低下しているため、施設の機能強化又は回復を進める必要がある。 海岸保全施設整備事業に係る運用により、長寿命化計画の策定が補助事業の対象となるのは、平成30年度までとなっている。	H30	8,500	農林水産課
梶漁港海岸保全施設整備事業	梶漁港海岸は、昭和30年完成以来60年以上経過している護岸もあり、老朽化等により機能が低下しているため、施設の機能強化又は回復を進める必要がある。 海岸保全施設整備事業に係る運用により、長寿命化計画の策定が補助事業の対象となるのは、平成30年度までとなっている。	H30	10,000	農林水産課
埴生漁港整備事業	漁船の大型化に伴う休憩、陸揚げ施設の不足、用地不足及び干潮時の水深不足による出漁制限等の作業環境の向上のため、漁港の外郭施設、係留施設、水域施設及び用地を整備する。	H26以前～ H34	50,544	農林水産課
漁港施設管理事業	市内の漁港について、維持管理を行う。	H28～ H42以降	600	農林水産課
漁村生活環境基盤整備事業	市内4漁港は築造後年数が経過し、老朽化が激しい。定期的・計画的に補修工事を行うことで、施設の長寿命化及び改修に係るコストダウンを図る。	H29～ H42以降	830	農林水産課
外灯補修事業	梶漁港内の外灯については、落雷により照明器具が不良となり漁業に支障をきたしている。よって、補修工事を行うことにより適切な維持管理をおこなう。	H30	276	農林水産課
梶漁港整備事業	梶漁港は昭和54年、平成元年に泊地、航路の浚渫を行ってから長年が経過し、土砂が堆積し漁業者の漁業活動に支障が出ていることから泊地の浚渫を行うものである。	H30～H31	10,000	農林水産課

(3)魚食普及の推進

事業名	事業概要	事業期間	平成30年度 事業費 (単位:千円)	担当課
魚食普及推進協議会支援事業	地区の魚食普及推進協議会の上部組織山口県水産物消費拡大運動推進協議会への負担金の一部を市が負担する。これにより、市内小中学校の給食材料(水産物)の一部を県協議会が負担する。	H26以前～ H42以降	23	農林水産課

基本施策31 観光・交流の振興

(1)観光・交流資源の整備・充実

事業名	事業概要	事業期間	平成30年度 事業費 (単位:千円)	担当課
観光資源整備事業	市内最高峰(標高324m)の松嶽山は、展望台から厚狭市街・竜王山・瀬戸内海までの雄大な眺望が得られ、また、その近くに県指定文化財である銅鐘を擁する。これら観光資源への良好なアクセスを維持し、観光客の増加を図る。	H26以前～ H42以降	432	シティセールス課

産業観光振興事業 《重点3》	宇部市・美祢市ともに産業観光推進協議会を組織し、本市内で催行するツアーについて、企画・運営することにより、交流人口の増加と訪問先地場産業の振興を図る。	H26以前～ H42以降	540	シティセールス課
山口県央連携都市圏連携事業 《重点3》	旅行者のニーズや旅行スタイルに応じた新たな広域観光資源の創出を図り、圏域全体の広域観光連携の取組を進める。	H30	200	シティセールス課
広域連携強化推進事業 《重点3》	南山口（宇部市、美祢市、山陽小野田市）、JR美祢線沿線（長門市、美祢市、山陽小野田市）などの各協議会に参画し、イベント等の企画・運営、また山口県や近隣市のフィルムコミッションとの情報交換や撮影候補地のPR等を行うことにより、交流人口の増加と地場産業の振興を図る。	H26以前～ H42以降	0	シティセールス課

(2) 情報発信・誘客体制の強化・充実

事業名	事業概要	事業期間	平成30年度 事業費 (単位:千円)	担当課
国際観光推進事業	県国際観光推進協議会と連携することにより、国外に向けて戦略的な情報発信を行い、外国人観光客を誘致する。	H28～ H42以降	200	シティセールス課
観光宣伝タイアップ事業	山口県観光連盟と連携することにより、県内及び全国に向けて効果的な広報活動を行い、観光振興を図る。	H26以前～ H42以降	909	シティセールス課
観光プロモーション事業	山口県や県観光連盟と連携して都市圏等で本市の観光・物産をPRする。また、国内外の旅行代理店等に本市の観光をPRし、本市への来訪を組み込んだ商品造成を図る。	H29～ H42以降	96	シティセールス課
観光物産宣伝事業	山口県物産協会と連携することにより、県内及び全国に向けて効果的な広報活動を行い、新たな販路拡大と市のPRを推進する。	H28～ H42以降	12	シティセールス課
山陽小野田市観光プロモーション調査事業 《重点3》	本市の観光における現状と課題について、多面的・専門的に市場の動向や評価等の調査分析を行い、観光のまちづくりに向けた戦略と推進体制の構築を図る。	H30	6,208	シティセールス課
プロモーションツール製作事業(明治150年事業)	明治維新150年事業にあわせて、市内の維新にゆかりのある場所を紹介するリーフレットを作成しPRする。	H30	260	シティセールス課
観光協会運営支援事業	観光に関わる様々な人材が所属する山陽小野田観光協会の運営を経費的・人的に支援することを通じ、交流人口の増加を促し、観光振興を図る。	H26以前～ H42以降	2,332	シティセールス課
観光交流促進事業	観光協会に補助金を交付し、①観光情報発信事業、②観光アテンダント事業などを実施し、山陽小野田市の観光資源の魅力の向上を図り、交流人口を増加させる。	H26以前～ H42以降	357	シティセールス課
観光パンフレット等作成事業	観光パンフレットを改訂・増刷、手さげ袋やノベルティグッズ等を作成することにより、観光情報の発信強化を図る。	H27～ H42以降	1,000	シティセールス課
観光ボランティアガイド活動支援事業	観光客等へのホスピタリティ向上を目的として、観光ガイド団体が実施する事業(ガイド育成事業・ガイド派遣事業等)に対し、助成金を交付し活動を支援する。	H30～ H42以降	100	シティセールス課

観光関係団体ネットワーク推進事業	市内観光関係団体や事業者、市民活動団体等との情報共有と協力・連携体制の強化を図る。	H26以前～ H42以降	0	シティセールス課
おもてなしサポーター育成事業	ホスピタリティの向上を目的に、市内観光関係団体を対象に市の観光資源の知識、観光案内のノウハウを教授し、事業所を訪れた人に観光案内や情報を発信する。また、サポーターとの双方向の連携を密にし、現状をリアルタイムに把握する。	H29～ H42以降	100	シティセールス課

(3)地域ブランドの推進

事業名	事業概要	事業期間	平成30年度 事業費 (単位:千円)	担当課
山陽小野田名産品活用促進事業	観光協会に補助金を交付し、名産品推奨を実施し、山陽小野田市の観光資源の魅力の向上を図り、交流人口を増加させる。	H26以前～ H42以降	151	シティセールス課

(4)シティセールスの推進

事業名	事業概要	事業期間	平成30年度 事業費 (単位:千円)	担当課
プロモーション用資機材整備事業 《重点3》	動画の撮影も可能な一眼レフカメラ等の資機材を購入し、撮影した素材をポスターやリーフレットに活用するとともに、Web上に動画を公開するほか、各種メディアに素材を提供しPRを図る。	H30	626	シティセールス課
シティセールス推進事業 《重点3》	市の認知度の向上を図るため、市の魅力を市内外に発信するとともに、新たな魅力の創出に取り組む。	H30～ H42以降	2,000	シティセールス課
シティセールスPR強化事業 《重点3》	第二次山陽小野田市総合計画における、「スマイルシティ山陽小野田」のキャッチフレーズを用い、新たなCI戦略を進めるため、キャッチフレーズをモチーフにしたロゴを公募型コンペにより作成し、職員や市民の名刺、印刷物等に使用し、市の知名度向上を図る。また、厚狭駅新幹線口にシティセールスの広告を掲載することにより市のPRを行う。	H30～ H42以降	1,462	シティセールス課